



2020年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年1月9日

上場会社名 株式会社 昴
コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 道子

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当部長 (氏名) 岩下 敏明

TEL 099-227-9505

四半期報告書提出予定日 2020年1月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の業績(2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	2,411	0.2	50	31.0	68	24.4	71	49.5
2019年2月期第3四半期	2,406	0.4	73	139.6	90	76.7	47	246.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	121.01	
2019年2月期第3四半期	80.95	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	6,839	3,527	51.6
2019年2月期	6,713	3,527	52.5

(参考)自己資本 2020年2月期第3四半期 3,527百万円 2019年2月期 3,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		0.00		120.00	120.00
2020年2月期		0.00			
2020年2月期(予想)				120.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,588	3.9	356	6.2	377	5.1	251	10.1	424.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	693,576 株	2019年2月期	693,576 株
期末自己株式数	2020年2月期3Q	102,529 株	2019年2月期	102,514 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	591,059 株	2019年2月期3Q	591,062 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(重要な後発情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益と雇用環境の改善が続いているものの、大国間の通商問題に加え、隣国との軋轢が深刻化し、さらに国内においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による個人消費の動向が懸念される等、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下において当社は、6月に新上橋校とアカデミー城西教室(鹿児島県鹿児島市)を統合し、「城西校」として新築移転いたしました。当該校においてはその後、飛躍的に生徒数が増加いたしました。また、10月にフレスポ国分校(鹿児島県霧島市)を新たに「国分南校」として新築移転いたしました。当該校においてもその後、生徒数が増加いたしました。

そして、これまでに実施した教室の統廃合により講師の人的配置の集約と充実を図り、生徒のさらなる成績向上と社員の就業環境の向上に取り組んできました。

生徒構成においては、小学部のキッズくらぶと中学部の通常コースが減少いたしました。小学部の通常コースと中学部の受講科目の少ないコース及び高等部並びに個別指導部は増加いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,411百万円(前年同期比0.2%増)となり、人件費及び修繕費等の売上原価増加により営業利益は50百万円(前年同期比31.0%減)、経常利益68百万円(前年同期比24.4%減)、固定資産の売却益等により四半期純利益71百万円(前年同期比49.5%増)となりました。

当社は、学習塾事業の単一セグメントでありセグメントごとの経営成績は記載しておりませんが、部門別売上高は以下のとおりとなりました。

幼児・小学部は通常コースの生徒数が増加し、売上高は719百万円(前年同期比1.3%増)、中学部においては、通常コースの生徒数が前年を下回り、売上高は1,237百万円(前年同期比2.7%減)、高等部においては、生徒数が前年を上回り、売上高は167百万円(前年同期比13.0%増)、個別指導部においても、生徒数が上回り、売上高は163百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ126百万円増加して6,839百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ86百万円増加して352百万円、固定資産は前事業年度末に比べ39百万円増加して6,487百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の建物の取得と無形固定資産のソフトウェア仮勘定の増加によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ125百万円増加して3,312百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ43百万円増加して1,274百万円、固定負債は前事業年度末に比べ82百万円増加して2,037百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金と未払金が増加したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べほぼ同額の3,527百万円となりました。これは剰余金の配当の支払いと四半期純利益がほぼ同額であることによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月15日付「(訂正・数値データ訂正)2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)の一部訂正について」において発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,514	257,680
営業未収入金	8,824	17,823
有価証券	1,589	1,913
教材	41,010	17,792
貯蔵品	761	846
その他	55,001	56,726
貸倒引当金	△360	△680
流動資産合計	265,342	352,103
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,845,477	1,961,780
土地	3,509,695	3,445,683
その他(純額)	124,372	84,784
有形固定資産合計	5,479,545	5,492,248
無形固定資産	14,632	89,118
投資その他の資産		
繰延税金資産	340,331	313,196
投資不動産(純額)	277,333	275,666
その他	336,659	317,533
投資その他の資産合計	954,324	906,395
固定資産合計	6,448,502	6,487,762
資産合計	6,713,845	6,839,866
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,433	3,387
1年内返済予定の長期借入金	604,558	690,376
未払金	93,241	222,665
未払法人税等	113,765	10,572
前受金	114,718	127,175
賞与引当金	82,882	21,212
ポイント引当金	24,677	36,050
その他	157,695	163,325
流動負債合計	1,230,972	1,274,766
固定負債		
長期借入金	1,044,679	1,106,899
退職給付引当金	737,838	744,201
株式給付引当金	50,235	57,689
長期未払金	92,772	92,772
その他	29,628	35,722
固定負債合計	1,955,153	2,037,285
負債合計	3,186,126	3,312,051

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	2,086,404	2,082,679
自己株式	△515,537	△515,599
株主資本合計	3,533,307	3,529,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,587	△1,705
評価・換算差額等合計	△5,587	△1,705
純資産合計	3,527,719	3,527,814
負債純資産合計	6,713,845	6,839,866

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	2,406,542	2,411,522
売上原価	1,942,670	1,977,983
売上総利益	463,871	433,538
販売費及び一般管理費	390,806	383,128
営業利益	73,065	50,410
営業外収益		
受取利息	6	6
有価証券利息	3,059	2,798
受取配当金	1,093	1,135
受取家賃	13,690	12,740
受取手数料	8,495	8,313
その他	1,778	2,023
営業外収益合計	28,123	27,017
営業外費用		
支払利息	3,740	3,353
租税公課	3,351	2,379
減価償却費	3,032	2,906
その他	300	133
営業外費用合計	10,426	8,773
経常利益	90,763	68,654
特別利益		
受取保険金	1,307	27,829
固定資産売却益	—	41,068
特別利益合計	1,307	68,898
特別損失		
固定資産売却損	9,912	1,254
固定資産除却損	818	1,218
災害による損失	707	21,137
解約違約金	—	3,000
特別損失合計	11,439	26,609
税引前四半期純利益	80,630	110,943
法人税、住民税及び事業税	13,773	13,989
法人税等調整額	19,013	25,432
法人税等合計	32,786	39,421
四半期純利益	47,844	71,522

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。